

「若者が夢と希望をもって
住み続けられる

てしおのくに
“天塩國”の創造」を目指して
～人・資源を活用した地域内循環の里づくり～



天塩町 まち・ひと・しごと創生 総合戦略

平成 28 年 3 月

目 次

I 総合戦略策定の基本的な考え方

1 目的	4
2 基本方針	5
3 位置付け	7
4 推進体制と推進方法	8
5 計画期間	10
6 計画人口	11

II 重点施策

1 基本目標	12
--------------	----

「若者が将来に希望のもてる環境への創造」(子育てなど)

(1) 現状と課題	14
(2) 基本的方向	15
(3) 重点プロジェクト	15
①独身男女が出会う場を確保	15
重要業績評価指標	15
主要施策	15
②不妊治療・妊娠・出産にかかる経済的負担の軽減及び 医療の確保	16
重要業績評価指標	16
主要施策	16
③働く親を支える子育て支援の充実、親子の心と身体を 支える環境整備と子育てにかかる経済的支援や遊び場 の確保	16
重要業績評価指標	17
主要施策	17
④子どもたちの学力と体力の向上及び道立天塩高等学校 の魅力を発信	18
重要業績評価指標	18
主要施策	18

「産業の掘り起こしと未来への創出」(第1次産業など)

(1) 現状と課題	20
(2) 基本的方向	20
(3) 重点プロジェクト	
①天塩町農業支援センターの設置と農業支援システムの 構築と推進	21
重要業績評価指標	21
主要施策	21

②漁業の資源回復と担い手対策の推進	23
重要業績評価指標	23
主要施策	23
③地域循環型再生可能エネルギー（RPF）の活用	23
重要業績評価指標	24
主要施策	24

「隠れた地域資源の活用への創発」（起業・商業など）

（1）現状と課題	25
（2）基本的方向	25
（3）重点プロジェクト	
①起業を支援する体制づくりの構築	26
重要業績評価指標	26
主要施策	26
②地域事業参加によるお買い物ポイント制度の創設	26
重要業績評価指標	26
主要施策	27
③地域住民が利用できる多目的加工施設の整備	27
重要業績評価指標	27
主要施策	27
④産業を活性化させるためのアドバイザー制度の創設	28
重要業績評価指標	28
主要施策	28

「誰もが楽しめるまちへの創生」（地域おこしなど）

（1）現状と課題	29
（2）基本的方向	29
（3）重点プロジェクト	
①空き地・空き家の利活用と持家住宅等の建設促進	30
重要業績評価指標	30
主要施策	30
②町民がひと目で地域コミュニティを把握できる情報誌の作成	31
重要業績評価指標	31
主要施策	31
③カントリーオーナー制度の創設	31
重要業績評価指標	31
主要施策	31
④生活支援の充実と見守り体制の構築	32
重要業績評価指標	32
主要施策	32
⑤地域カフェ設置による住民の交流の場の創設	32
重要業績評価指標	32
主要施策	33
⑥高校生の地域に貢献できる場の創設	33
重要業績評価指標	33
主要施策	33

「情報と観光への創起」(観光など)	
(1) 現状と課題	34
(2) 基本的方向	34
(3) 重点プロジェクト	
① 「道の駅てしお」を再編し特産品や観光の発信場所の整備	36
重要業績評価指標	36
主要施策	36
② 情報提供の強化	36
重要業績評価指標	37
主要施策	37
③ 「歴史」「自然・天塩川」に関する観光コンテンツの開発と整備	37
重要業績評価指標	38
主要施策	38

I 総合戦略策定の基本的な考え方

1 目的

天塩町は、北海道西北部天塩郡に位置し、その地形は、広漠たる農牧地が天塩川左岸流域に形成され、中央部には南北に走る低山生の天塩山脈が起伏し、日本海沿いは段丘地になっており、市街地は天塩川河口左岸に形成されている。

明治2年(1869年)行政区画として天塩国天塩郡が設定され、明治13年(1880年)に3郡を管轄する戸長役場が天塩村に設置された。さらに明治30年代には団体入植により本格的な開拓が始まり、さらに大正13年(1924年)には、1級町村制が施行され、天塩町へと成長を遂げている。

木材ブームに陰りが見え始めた大正半ばには、畜産を取り入れた農牧混合農業の導入が図られ、木材から酪農への積極的な転換が進められた結果、酪農は天塩町の基幹産業となった。昭和55年(1980年)には、開基100年を迎え、現在に至っている。

人口の推移をみると、昭和40年では9,493人であったものが、平成22年には3,780人と減少が続いている。また、年齢別では、若年者(15~29歳)が減少しており、昭和40年から平成22年の45年間で82.0%もの減少率となっている。これを比率でみると、若年者比率は26.9%から12.2%に減少し、逆に、高齢者(65歳以上)比率は5.5%から27.8%に増加しており、高齢化が急速に進んでいることを示している。

また、産業別就業者の状況は、第1次産業の減少が著しく、なかでも農業の就業者数は、昭和40年は1,585人であったものが平成22年には469人となり、70.4%もの減少率となっている。反面、サービス業を中心とした第3次産業比率が増加の傾向にある。

これらの要因は、生活環境と産業構造上の条件悪化がもたらす農業経営者の離農と、雇用企業が零細なため、新規学卒者などの地元就業率の低下に伴う都市流出が主な原因である。

こうした人口減少に関する基本認識を広く町民が共有し、幅広い関係者の参画のもと天塩町の総力を結集しながら、天塩町における地域社会の創生に向けた施策を総合的かつ計画的に推進するため、「天塩町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定する。

2 基本方針

天塩町まち・ひと・しごと創生総合戦略は、「まち・ひと・しごと創生法」に基づき国が策定した「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本的な考え方や政策5原則と北海道が策定した「まち・ひと・しごと創生総合戦略」などを踏まえ、天塩町人口ビジョンに示した人口減少と地域経済の縮小を克服し、天塩町における「まち・ひと・しごと創生」の実現に向けた今後5か年の目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめるものとする。

国が策定した「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本的な考え方と政策5原則の抜粋

1 「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本的な考え方

(1) 人口減少と地域経済縮小の克服

- ・本格的な人口減少による地方と東京圏の経済格差と人口の一極集中
- ・地域経済の縮小による、人口の一極集中と地方人口減少の進展
- ・地方における負のスパイラル（悪循環の連鎖）の解消、人口減少を克服し地方創生

①「東京一極集中」を是正する。

地方から東京圏への人口流出に歯止めをかけ、「東京一極集中」を是正するため、「しごとの創生」と「ひとの創生」の好循環を実現するとともに、東京圏の活力の維持・向上を図りつつ、過疎化・人口集中を軽減し、快適かつ安全・安心な環境を実現する。

②若い世代の就労・結婚・子育ての希望を実現する。

人口減少を克服するため、若い世代が安心して就労し、希望通り結婚し、妊娠・出産・子育てができるような社会経済環境を実現する。

③地域の特性に即して地域課題を解決する。

人口減少に伴う地域の変化に柔軟に対応し、中山間地域をはじめ地域が直面する課題を解決し、地域の中において安全・安心で心豊かな生活が将来にわたって確保されるようにする。

(2) まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立

地方における負のスパイラルに歯止めをかけるためには、地方に「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立することで、地方への新たな人の流れを生み出すこと、その好循環を支える「まち」に活力を取り戻し、人々が安心して生活を営み、子どもを産み育てられる社会環境をつくり出すことが急務である。

①しごとの創生

- ・若い世代が地方で安心して働くことができるようになるためには、「相応の賃金」＋「安定した雇用形態」＋「やりがいのあるしごと」といった要件を満たす雇用の提供が必要となる。こうした『雇用の質』を重視した取り組みこそが、

労働力人口の減少が深刻な地方では重要であり、経済・産業全体の付加価値や生産性を継続的に向上させていくことが必要となる。

②ひとの創生

- ・地方への新しい人の流れをつくるため、しごとの創生を図りつつ、若者の地方での就労を促すとともに、地域内外の有用な人材を積極的に確保・育成し、地方への移住・定着を促進するための仕組みを整備する。
- ・くらしの環境を心配することなく、地方でのしごとにチャレンジでき、安心して子どもを産み育てられるよう、結婚から妊娠・出産・子育てまで、切れ目のない支援を実現する。

③まちの創生

- ・地方での生活やライフスタイルの素晴らしさを実感し、安心して暮らせるような、「まち」の集約・活性化が必要となる。また、それぞれの地域が個性を生かし自立できるよう、中山間地域等、地方都市、大都市圏等それぞれの地域の特性に即した地域課題の解決と活性化に取り組む。

2 「まち・ひと・しごと創生」政策5原則

(1) 自立性

各施策が一過性の対症療法的なものにとどまらず、構造的な問題に対処し、地方公共団体・民間事業者・個人等の自立につながるようなものであるようにする。また、この観点から、特に地域内外の有用な人材の積極的な確保・育成を急ぐ。

また、施策の内容検討や実施において、問題となる事象の発生原因や構造的な背景を抽出し、これまでの施策についての課題を分析する。

(2) 将来性

地方が自主的かつ主体的に、夢を持って前向きに取り組むことを支援する施策に重点を置く。

(3) 地域性

国による画一的な手法や「縦割り」的な支援ではなく、各地域の実態に合った施策を支援することとする。各地域は客観的データに基づき実状分析や将来予測を行い、「地方版総合戦略」を策定するとともに、同戦略に沿った施策を実施できる枠組みを整備する。

(4) 直接性

限られた財源や時間の中で、最大限の成果を上げるため、ひとの移転・しごとの創出やまちづくりを直接的に支援する施策を集中的に実施する。地方公共団体に限らず、住民代表に加え、産業界・大学・金融機関・労働団体（産官学金労）の連携を促すことにより、政策の効果をより高める工夫を行う。

(5) 結果重視

効果検証の仕組みを伴わないバラマキ型の施策は採用せず、明確なPDCAメカニズムの下に、短期・中期の具体的な数値目標を設定し、政策効果を客観的な指標により検証し、必要な改善等を行う。

3 位置付け

「天塩町まち・ひと・しごと創生総合戦略」は、天塩町総合振興計画と併行し、天塩町で実施する施策の中でも、特に「まち・ひと・しごと創生」に着目した施策を取りまとめなければならない。

第6期天塩町総合振興計画は、平成 21 年度から平成 30 年度を計画期間とし、「自然と共生、活力ある産業を育むまちづくり」「住みよい環境を創る基盤豊かなまちづくり」「思いやりと安らぎあふれ安心して暮らせるまちづくり」「安全で快適に暮らせる住みよいまちづくり」「いきいきと学び創造性ところ豊かなまちづくり」「みんなで創り育てるところ豊かな協働のまちづくり」という6つの柱を中心に、人と人とのふれあい、お互いに支えあい、思いやるあたたかい心を大切にすることを継承しつつ、自主自立の新たな取り組みとして住民の役割を示すなど、長期的展望に立ち、次世代に誇りを持ってつないでいく、新たな協働のまちづくりを目指した計画である。

今後地方では、人口減少や少子高齢化の影響がより顕著に表れてくることが考えられ、これまで以上に危機感を持つ必要があるとともに、それらの社会的問題を克服していくためには、更なる活性化が必要不可欠となる。

そのためにも、天塩町の多様な資源を活用しながら、重点的・横断的な取り組みを進めることが重要であることから、新たな総合振興計画を平成28年度に策定し、「天塩町まち・ひと・しごと創生総合戦略」とともに天塩町の両輪となるものとして位置付けることとする。

4 推進体制と推進方法

(1) 推進体制

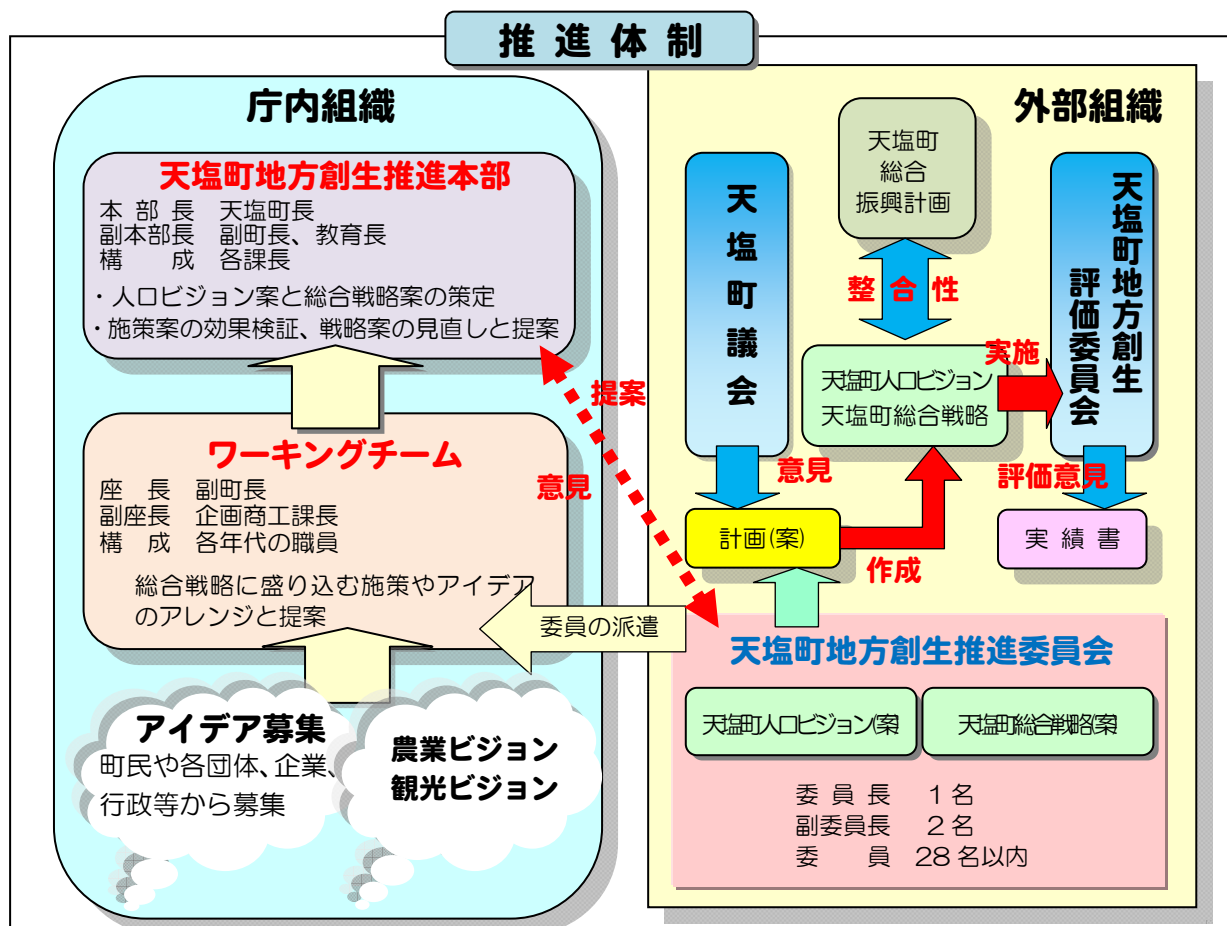
「天塩町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の推進するにあたっては、様々な計画との整合性も重視するが、より住民の視点による意見や提言を必要とすることから次のような推進体制とする。

①内部推進体制

- ・抜本的な人口減少対策の取り組みとして、施策の横断的・戦略的な事業展開を図るため、町長を本部長、副町長及び教育長を副本部長とし、各課長を構成員とする「天塩町地方創生推進本部」を設置した。
- ・地方人口ビジョンや地方版総合戦略の策定に向け、継続的・横断的に策定するため副町長を座長とし、役場職員で構成するワーキングチームを設置し地方創生への取り組みを推進する。

②町民・産学官金労の推進組織

- ・人口減少対策を効率的かつ効果的に推進していくためには、町民や関係団体の協力が重要となる。産業界や教育機関、金融機関、行政団体等で構成する「天塩町地方創生推進委員会」を設置し、町民から募ったアイデアの活用や総合戦略の方向性や具体案について、ワーキングチームに参画し協働していきながら総合戦略の方向性や具体案についての取り組みを推進する。

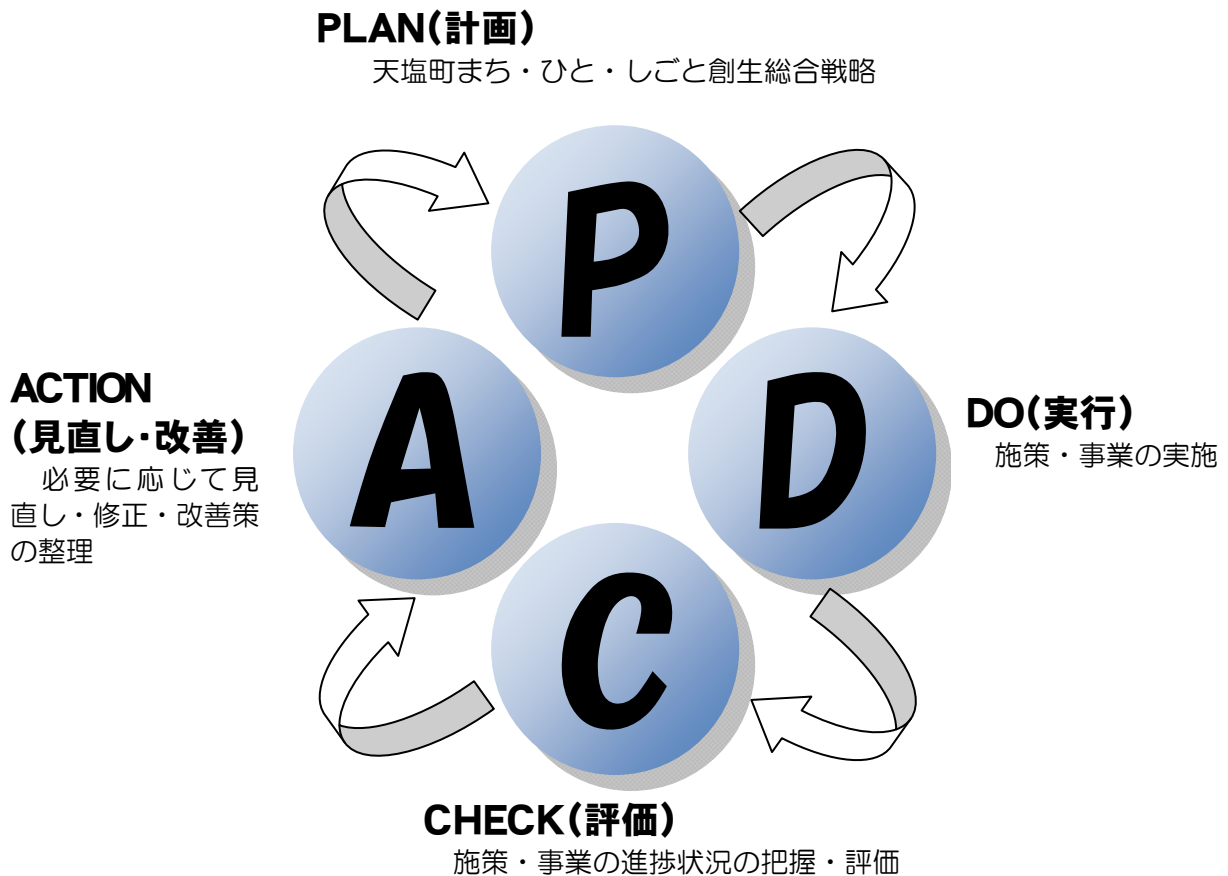


(2) 推進方法

「天塩町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を推進するにあたっては、毎年の事業効果を検証し、必要に応じて、より効果の高い内容や方法に見直し、翌年度に取り組むことを基本とする。

検証については、天塩町地方創生推進本部が取りまとめた実施結果及び検証結果をもとに、「天塩町地方創生評価委員会」において、施策の効果や基本目標及び重要業績評価指標（KPI）の達成度の検証をPDCAサイクルにより毎年行い、その検証結果を受け、各事業担当部署において必要な部分については見直しを行い、翌年度の事業を設定することとする。

《 PDCA サイクルのイメージ 》



PDCA サイクルとは、業務プロセスの管理手法の一つで、計画(plan)→ 実行(do) → 評価(check) → 改善(action)という4段階の活動を繰り返し行うことで、継続的にプロセスを改善していく手法

KPI (Key Performance Indicator) = 重要業績評価指標
施策ごとの進捗状況を検証するために設定する指標

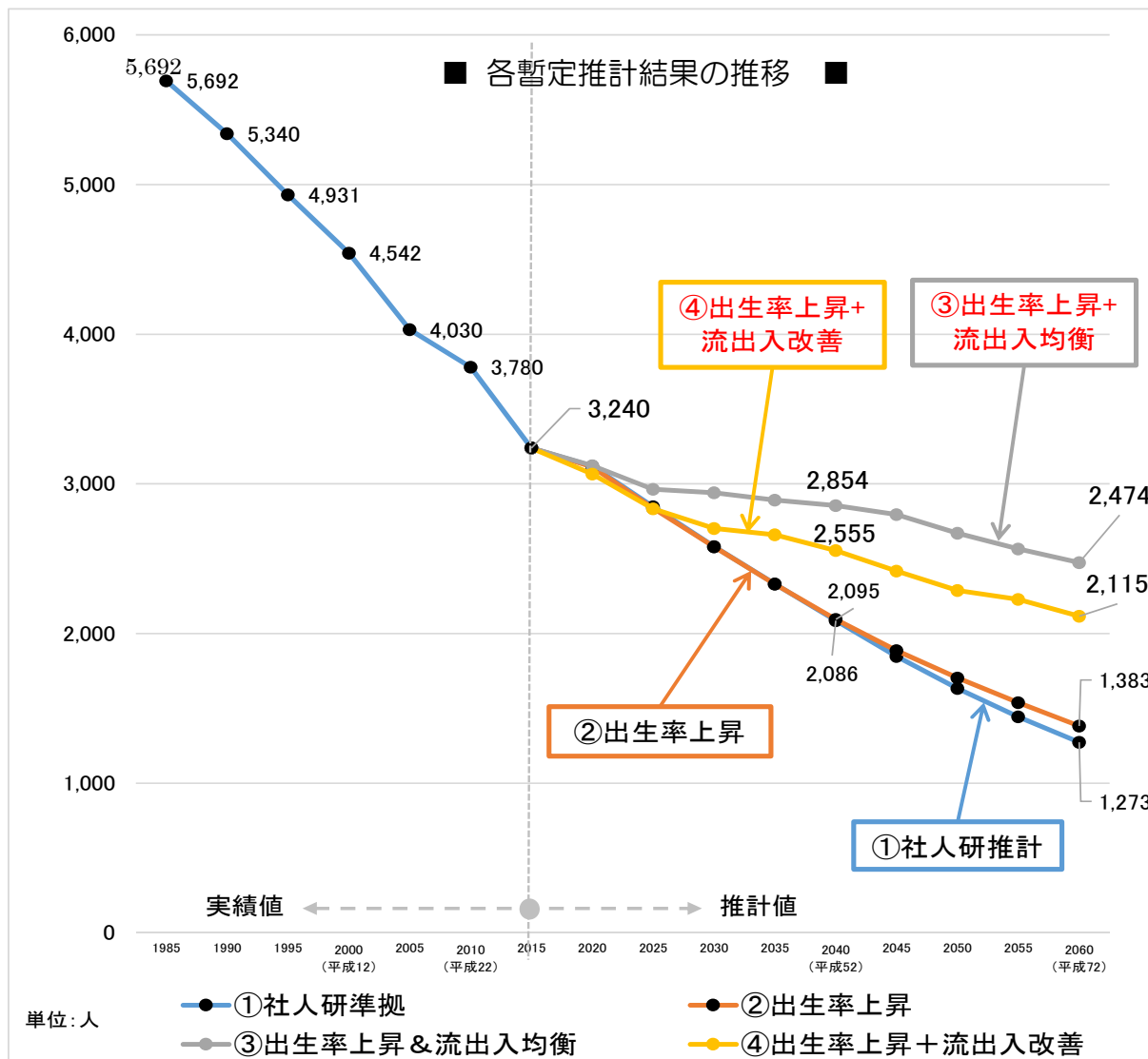
5 計画期間

国や道の総合戦略を勘案しつつ、効果の高い施策を集中的に実施していく観点から「天塩町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の計画期間は、平成27年度(2015年度)から平成31年度(2019年度)までの5年間とする。

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32
第6期 天塩町総合振興計画	基本構想											
	前期基本計画					後期基本計画						
	毎年度 実施計画をローリング											
(仮)新 天塩町総合振興計画								H28~H37 基本構想				
								前期基本計画				
								毎年度計画ローリング				
天塩町 まち・ひと・しごと 創生総合戦略							H27~H31 5か年計画					
天塩町過疎地域自 立促進市町村計画							H28~H32 5か年計画					

6 計画人口

天塩町人口ビジョンにおける「目指す将来人口」を踏まえ、この戦略の取り組み期間が終了する平成 32 年度(2020 年度)時点で、総人口を概ね「3,065 人」維持することを目標とする。

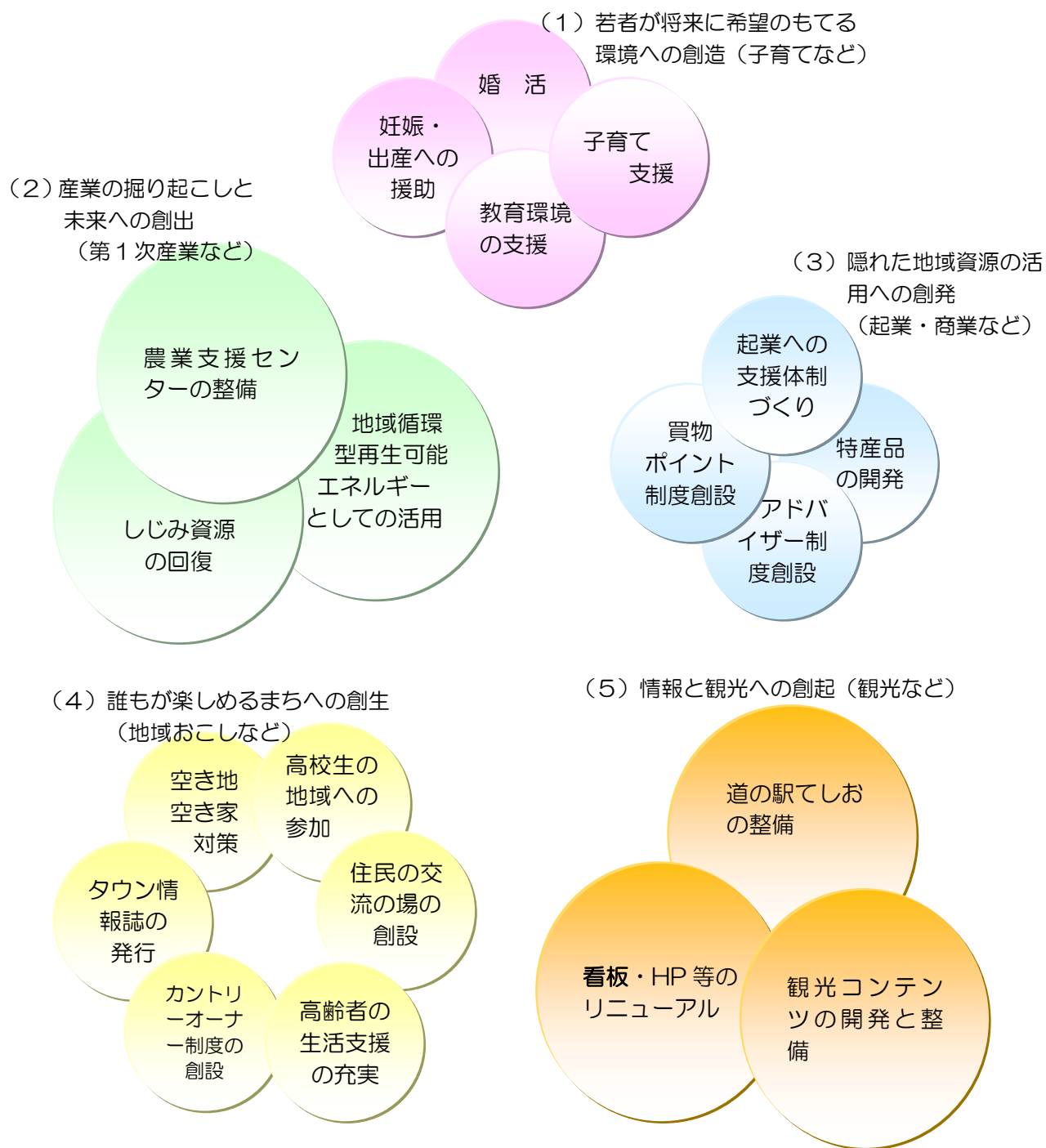


単位: 人	2010年 H22年	2015年 H27年	2020年 H32年	2025年 H37年	2030年 H42年	2035年 H47年	2040年 H52年	2045年 H57年	2050年 H62年	2055年 H67年	2060年 H72年
①社人研推計	3,780	3,240	3,117	2,847	2,581	2,332	2,086	1,847	1,633	1,443	1,273
②出生率上昇	3,780	3,240	3,113	2,837	2,579	2,330	2,095	1,887	1,703	1,538	1,383
③出生率上昇 +流出入均衡	3,780	3,240	3,121	2,964	2,940	2,891	2,854	2,795	2,670	2,564	2,474
④出生率上昇 +流出入改善	3,780	3,240	3,065	2,834	2,703	2,659	2,555	2,417	2,288	2,228	2,115

Ⅱ 重点施策

1 基本目標

天塩町の人口減少の緩和策を自然減の縮小と社会増につなげるため、基本目標を設定し、将来にわたり「住民が集える住みよいまちづくり」の実現を目指す。



2 人口減少を緩和させるためのコンセプト

天塩町の年齢別人口構成をみると、現時点では20～39歳の割合が少なく、その中でも20歳代の構成割合が少ない。特に、20～24歳の割合は極端に少なく、かつ女性の割合が少なく男女比率は6：4となっている。これは、他町村と比較しても顕著な数値を示している。

このようなことから、子育て対策や若者の雇用を拡大させることが重要となるため、若者が将来に希望が持てる環境づくり、各産業の振興、起業支援、観光振興、地域づくり等の各施策を推進することで、相乗効果を生み出し地域が活性化し、若い世代にとって魅力ある“未来の天塩國”^{てしおのくに}を創造することで人口減少の緩和を目指す。

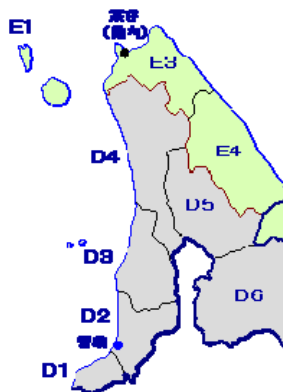


若者が夢と希望をもって住み続けられる

てしおのくに

“天塩國”の創造

～人・資源を活用した地域内循環の里づくり～



てしおのくに
※天塩國

戊辰戦争終結直後の明治2年（1869年）に、北海道11区86郡が置かれ、そのうち天塩國は天塩郡を含む6郡が設置された。

0 80km

若者が将来に希望のもてる環境への創造

数値目標	基準値（H26）	戦略目標（H31）
合計特殊出生率	1.51	1.80（国の目標）
総人口に占める 20～49歳の女性の割合	12.9%	15.0%

（1）現状と課題

町内における25歳から40歳までの独身男性は172人、女性は63人で、男女ともに25歳から30歳の間に多くの方が結婚している状況にある。ただし、40歳を過ぎると結婚をしない人の比率は多くなる。（※22年国勢調査から）また、第1次産業などは異性との交流の場が極端に減るのが現状である。そのためにも、交流する機会を支援することが課題となってくる。

子どもがほしいと望む方が安心して不妊治療を受けられるよう、北海道では助成を行っているが、1回の治療にかかる費用は高額であり経済的負担が重いことから十分な治療を受けることができず、子どもを持つことを諦めざるを得ない方も少なくない。また、町内には産科がなく、妊娠・出産期には町外の医療機関を利用せざるを得ない状況にある。小児科・産婦人科の常勤医は不在であり、妊娠・育児において緊急な受診の対応はできないため、町外の医療機関への受診となるが、父親が仕事を休めない、母親が運転できないなど受診に対する環境整備も課題である。

女性の社会進出による共働きや子育て世帯が増えている一方で、核家族化により、育児の支援や協力を得ることができず、仕事と育児の両立が困難となり、子どもを産み育てることを躊躇する家庭もある。仕事をしながらも、妊娠・出産・育児をしやすいまちにしていくためには、職場や地域の理解・協力と子育て支援サービスの充実が必要である。また、核家族化や地域のつながりの希薄化により、周囲の子育てに対する助言や支援・協力が得られにくい家庭も多く、両親の子育てに対する不安や悩み、孤立感を解消するための相談場所を確保し、負担の軽減を図る必要がある。

子どもたちの中にも、不登校や心身の問題を抱え悩んでいる子もおり、相談窓口や集える場所の整備も課題である。また、ここ数年、全道レベルで児童生徒の基礎学力や基礎体力が低下してきており、日々の生活におけるテレビへの依存やインターネット、SNS、ゲームなどが家庭学習時間やスポーツなどの機会を減少させ、体力・学力などの低下につながっているものと考えられる。

道立天塩高等学校は、今までも1学年2年間維持を確保していたが、少子化や過疎化などの影響で2クラス維持が難しい状況にある。町内から高校がなくなると少子高齢化・過疎化が急速に進行すると思われ、天塩高等学校の魅力を地域から発信していく必要がある。

(2) 基本的方向

- ①婚活は、地域の重大な問題として考え、住みよいまちにするために協力し合い、出会う場所づくりに取り組む。
- ②子どもがほしいと望む方が安心して不妊治療を受けられる環境を整備し、妊娠や出産に係る費用の負担を軽減するとともに、妊娠・出産に必要な医療を安心して受けることができる体制づくりに取り組む。
- ③子育てに係る経済的負担を軽減するための支援や安全に集える場を確保するとともに、働く親が仕事と育児を両立し、安心して健やかに子どもを育てることができるよう、地域・職場の子育てに対する理解・協力体制を推進する。
特に、農業従事者に対しては、子育てに関してヘルパー制度を利用しやすいようにヘルパーの人数確保や制度の充実に取り組む。
- ④子どもたちの基礎学力・基礎体力を向上させるための対応と環境を整備するとともに、地元高校の存続に向けた支援に取り組む。

(3) 重点プロジェクト

①独身男女が出会う場を確保

町内の独身者を対象とした事業やイベントを創出したり、職域間や地域外の方々との交流機会の場の演出により、出会いの場を拡充し、仲間や人の輪を広げるとともに、地域が活性化を図り、町内に留まる若者を増やす。

また、酪農家世帯の若者が、交流・出会いの場に参加しやすいよう酪農ヘルパー制度を充実させていく。

重要業績評価指標（KPI）

項目	基準値（H26）	重要業績評価指標（KPI）	例えば…
婚姻数（年間）	11件	10件	
酪農ヘルパー等	8人	12人（5年後）	ヘルパー制度を利用し、楽しくデートしたり、街コンや様々なイベントに参加したりするような時間を取得しやすいようにする。

主要施策

- ・ 婚活パーティーの開催
- ・ 各青年団体との交流会の実施と団体への支援
（各地で行われる交流会等の情報の提供や参加交通費等の支援など）
- ・ 各種スポーツ大会の開催による交流の場の設定
- ・ 大人のインターンシップの実施による職域間交流

- （異業種間インターンシップの実施（農業体験含む）など）
- ・コミュニケーションセミナーの開催
（専門家によるコミュニケーション研修の開催など）

②不妊治療・妊娠・出産にかかる経済的負担の軽減及び医療の確保

妊娠・出産等にかかる経済的負担（健診費用や交通費、出産に向けての準備用品の購入）を軽減するための支援金の支給や町単独の不妊治療の助成を行うとともに、医療体制を整備する。

重要業績評価指標（KPI）

項目	基準値（H26）	重要業績評価指標（KPI）	例えば…
出生数	21人	100人以上（5年間）	不妊にかかる治療に対し、北海道の助成対象外の部分を町単独で助成する。また、出産に向けての準備費用を一部支給することにより、妊娠時にかかる経費負担の軽減を支援する。

主要施策

- ・ 出産支援金制度の創設
（出産に向けての準備用品にかかる経費相当分の支援など）
- ・ 妊婦健康診査費用の全額助成
- ・ 妊婦健康診査受診にかかる交通費の助成
（妊婦健診のため産婦人科がある最寄りの病院に通院するための交通費の支援など）
- ・ 町外医療機関に通う移動手段の確保と支援
（里帰り出産にかかる交通費の定額支援など）
- ・ 不妊治療費助成事業の実施（北海道の対象外部分の町単独助成など）
- ・ 小児科医、産婦人科医の確保
（医療職員養成修学資金貸付金制度の周知など）

③働く親を支える子育て支援の充実、親子の心と身体を支える環境整備と子育てにかかる経済的支援や遊び場の確保

共働きの親が子育てしやすいよう、父親の育児休暇や妊産婦の就労等、職場に対する支援を行う。また、酪農世帯では、妊婦・出産・育児期に酪農ヘルパーを利用しやすい環境を整備する。

親子が精神的・身体的な悩みを抱え孤立しないよう、相談窓口の整備・専門家の配置などを行い、親の精神的不安を緩和させるとともに、子どもの健

やかな育ちを支援する。また、子育て期間にかかる育児用品の購入、医療費、教育費等の経済的負担を支援する。

保育時間の延長や一時預かり、病児保育の実施など、保育所における保育サービスを充実させるとともに、幼児教育も含めて対応できる認定こども園を整備する。また、子ども達が気軽に集えるようスペースを確保し、遊具や運動にかかる用具を準備する。また、異世代交流ができるコミュニティを設置することで、子どもたちが放課後に集える場所の提供と子どもたちの見守りにつながり、安全で安心な環境を築くこと目指す。

重要業績評価指標（KPI）

項目	基準値（H26）	重要業績評価指標（KPI）	例えば…
臨床心理士・カウンセラー等の確保	—	4人	
「みらくる」利用者数	20人	30人（5年平均）	
認定子ども園利用者数	—	20人（5年平均）	
健やか応援団加入人数	26人	30人（5年平均）	
放課後等デイサービスの充実	週1回1時間 （土日開設なし） 対象：中学生まで	週5回3～4時間 土曜日1日開設 送迎対応 対象：高校生まで	
保育所等訪問支援	—	月2～3回（5年後）	
紙オムツ用ゴミ袋支給人数	—	250人（5年間）	幼児や高齢者などオムツを利用する人を対象に専用ゴミ袋を支給。

主要施策

- ・ 父親の育児休暇制度を設ける職場への支援（協力依頼及び助成金制度の周知など）
- ・ 妊産婦を雇用する職場環境への支援（労働基準法や男女雇用機会均等法、育児介護休業法など関係法令の周知など）
- ・ 妊婦、出産、育児期における酪農ヘルパー利用に対する支援（利用しやすい酪農ヘルパー制度への拡充など）
- ・ 親子に対する相談窓口の充実
- ・ 臨床心理士、カウンセラー、作業療法士、言語聴覚士等の専門職の確保（有資格者確保に向けた奨学金制度の拡充）
- ・ 地域支えあいサロン「みらくる」の整備
- ・ 子ども発達支援センターの充実
- ・ 乳幼児等医療費制度の拡充（15歳に到達する年度末まで医療費無料）
- ・ ひとり親に対する支援の強化
- ・ オムツ用ゴミ袋の支給

- ・安全なコミュニティ広場（施設）の開設
- ・多世代が集えるサロンの開設
- ・学童保育の拡充、環境の改善
- ・保育サービスの充実（保育時間の延長、病児保育、一時預かり等）
- ・健やか応援団の体制整備
- ・認定子ども園の開設
- ・教育、保育の利用者負担金への支援
- ・子育てしながら仕事を始めたい人への就労マッチングの提供

④子どもたちの学力と体力の向上及び道立天塩高等学校の魅力を発信

幼少期から専門的ではないスポーツ講座を定期的に行い、身体を動かすことに対して興味を持たせる。また、児童生徒が身体を動かす機会は学校での授業時間であることから、学校と協働してスポーツ専門講師を派遣し、運動が苦手な児童生徒の対応や各自レベルの向上を支援する。

学習については、現在、夏休み・冬休み期間にサポート学習を行っているが、普段から日常的に学習する習慣が必要なことから、家庭内におけるインターネットやゲームの使用時間を見直し、家庭学習時間を確保できるよう家庭と学校が協働して取り組み、基礎学力の向上を目指す。

天塩高等学校については、1学年2間口を維持し、将来にわたり今まで以上に活力ある高校として存続していくために、町と高校が一体となって高校の魅力を発信する。

重要業績評価指標（KPI）

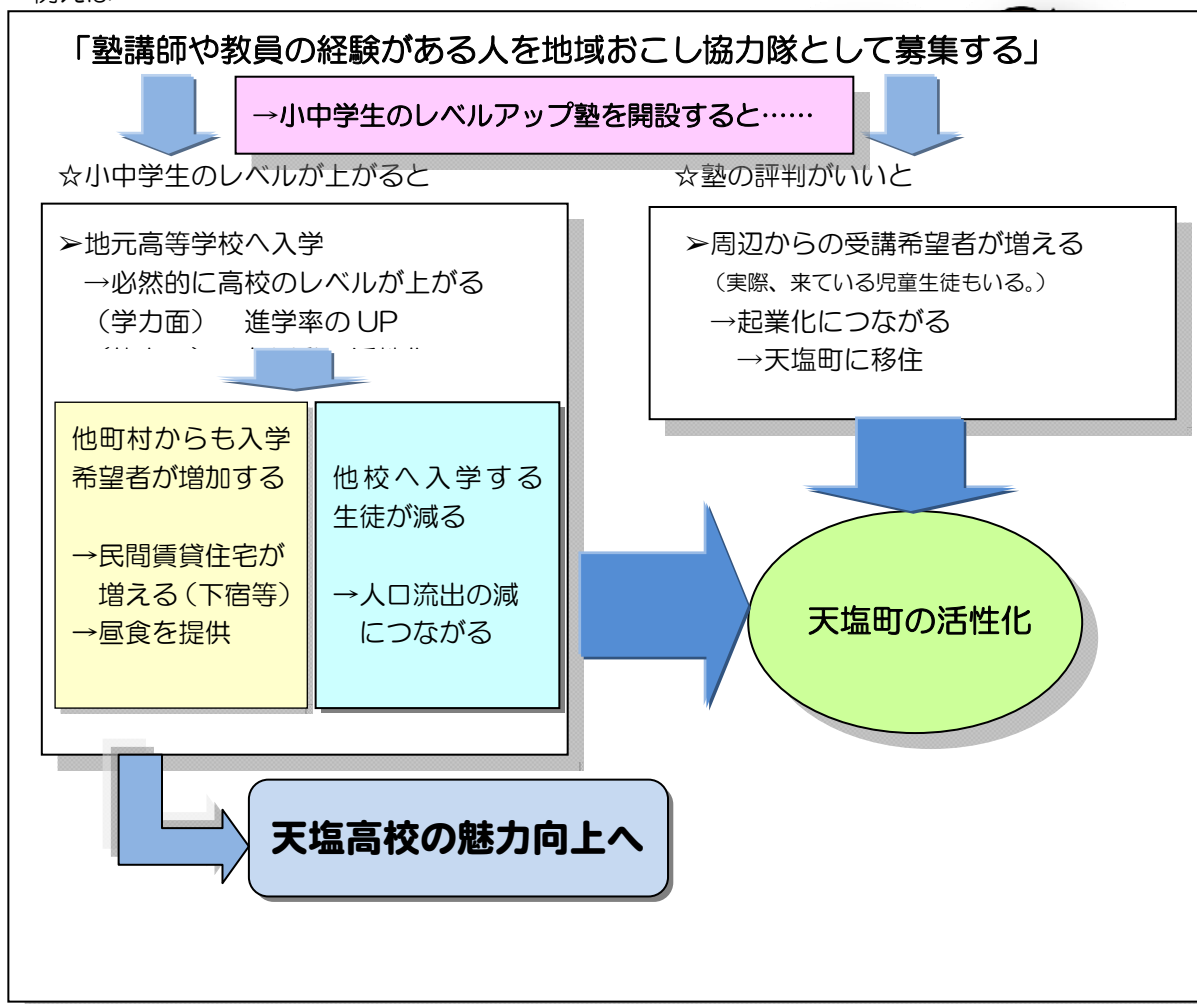
項目	基準値（H26）	重要業績評価指標（KPI）	例えば…
全国体カテスト	—	全道クラス上位	別記
全国学カテスト	—	全道クラス上位	
天塩高等学校の存続	1学年2間口	現状維持	

主要施策

- ・小中高生のまちづくりへの参加奨励
（小中高生のまちづくりに関する意見を聴き、反映できるものは実現化させていくことにより、町政への興味を持たせる。）
- ・サポート学習の充実
（夏期・冬期休暇における学力向上サポート事業の実施）
- ・小中学生にかかる支援の充実（学力向上、体力向上のための教育備品等の支援や整備）
- ・運動能力を高める指導員の育成（生涯スポーツ専門員の支援）
- ・天塩高等学校生にかかる支援の充実（入学奨励、通学費、部活動、資格取得、進学合宿、学力向上支援等）

- ・ 下宿等の確保
- ・ 天塩高等学校の魅力発信
- ・ 天塩高等学校への昼食の提供による学生の確保

例えば…



産業の掘り起こしと未来への創出

数値目標	基準値（H26）	戦略目標（H31）
農家戸数	120戸	103戸
生乳生産量	40,000トン	50,000トン

（1）現状と課題

天塩町の農業を取り巻く環境は、環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）の大筋合意により関税率が大幅に削減され、経営への影響が懸念されているとともに、世界的な生産資材のひっ迫、経営の大型化及び近代化による設備投資が経営を圧迫し、また、食の安全性の確保や経営主の高齢化、後継者不足による農家戸数の減少など一段と厳しさを増している状況にある。また、農業分野から排出されるプラスチック類の取り扱いについては産業廃棄物に定義されていることから、農業生産者は、産業廃棄物の排出事業者として、自らの責任において、法律等に定められた基準に適合する形で処理しなければならないことも負担をもたらしている。

天塩町の酪農・肉用牛の生産は、干拓地や特殊土壌地帯の開発、土地基盤整備などによって規模拡大が図られてきたが、家畜ふん尿等の環境への配慮や有効利用、安全で良質な牛乳の生産、労働加重などの問題が顕在化しており、生産性の高い経営基盤の確立と時代に即応できる経営感覚を持った農業者の育成・確保が重要な課題である。

基幹漁業のシジミ振興については、平成20年度に環境省の許可を得てパンケ沼の覆砂事業を行い、覆砂事業の効果確認と維持・保全に関わるモニタリング調査やパンケ沼シジミ浮遊幼生調査、シジミ貝の再放流によるシジミ資源と漁場造成の検討・調査などを行ってきた。今後も覆砂事業の継続やパンケ沼の水質環境改善対策、シジミ種苗施設等の検討も大きな課題となっている。

（2）基本的方向

- ①天塩町農業支援センターの設置と農業支援システムを構築するとともに多様な農業経営を支援するため、畜産クラスター事業を活用しながら分業化の推進に取り組む。
- ②基幹漁業であるシジミ資源の回復に向けた覆砂事業の継続と調査、研究や担い手対策の推進に取り組む。
- ③基幹産業である酪農業の廃ラップフィルムを、町内公共施設の燃料として活

用することにより、再生エネルギーによる資源循環型の社会形成に取り組む。

(3) 重点プロジェクト

①天塩町農業支援センターの設置と農業支援システムの構築と推進

今後の天塩町の農業に必要な「天塩町農業支援システム」を取り入れることにより、TMR・コントラ・ヘルパー業務、乳検・授精業務、中山間交付金業務、町営牧場管理業務、哺育・育成牛預託施設業務などを構築する。また、それらシステムの総合窓口として、関係機関の方向性を一つにした天塩町の直近の動きに対応するための「天塩町農業支援センター」を設置することにより、大型農業生産法人の設立や和牛繁殖基地の確立とブランド化、畜産クラスター事業等の活用による個別農家の収益性の向上、労働力の軽減、分業化の推進などが期待される。このことにより、新規就農者の増、後継者の確保、花嫁対策の推進を図る。

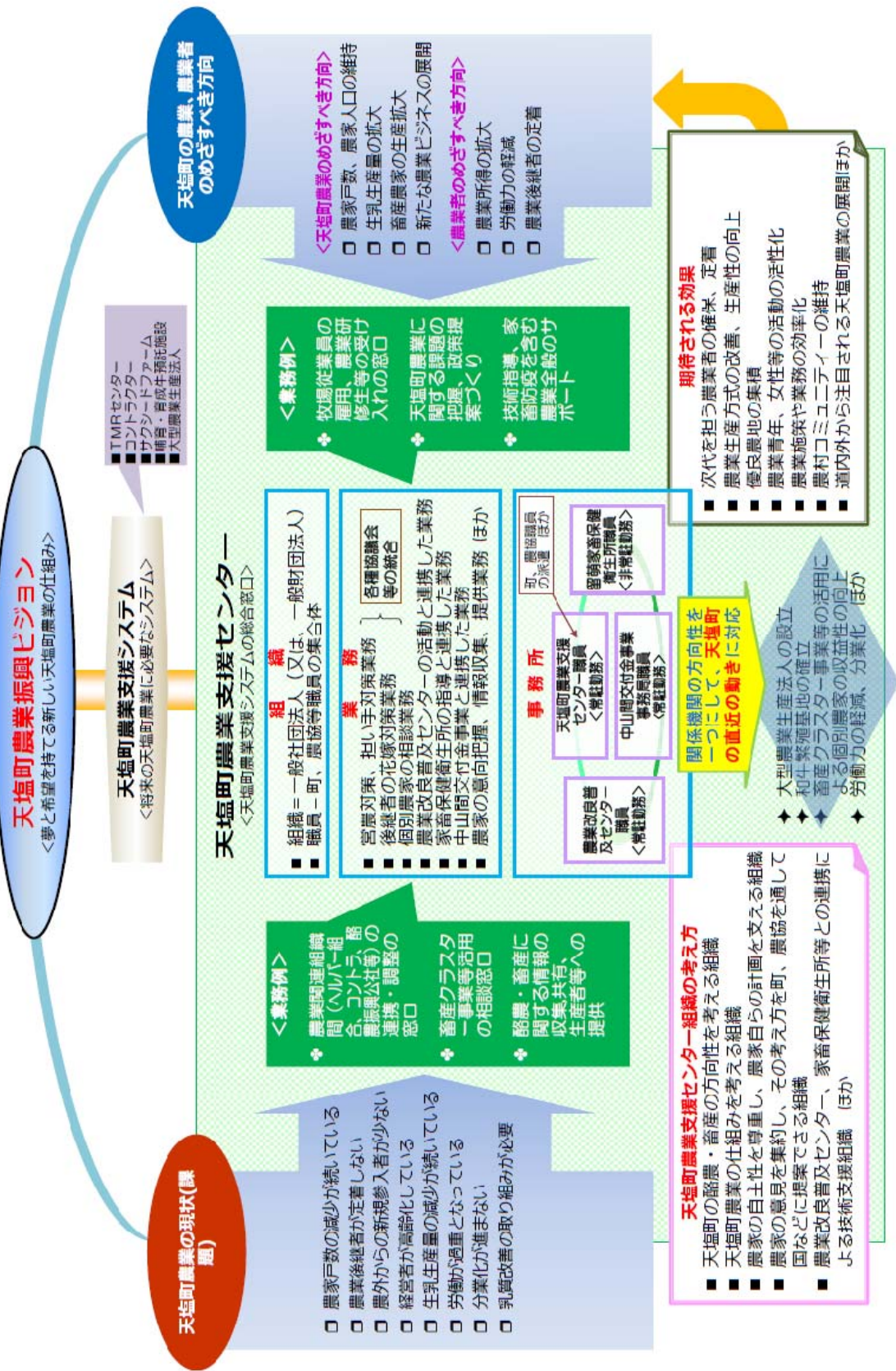
重要業績評価指標（KPI）

項目	基準値（H26）	重要業績評価指標（KPI）	例えば…
農業後継者数	—	2人/年の増	支援センターや支援システムが構築されることにより、研修生や希望者を積極的に受け入れ、スムーズに継承することが可能となり、農家戸数の減少に歯止めをかけることができる。
新規就農者数	1人	1家族以上 /1年間	
農業生産法人の設立	—	搾乳頭数の増頭 労働力の軽減 分業化の推進	1法人5戸程度で法人化を予定。 計画的に規模を拡大し、ロータリーパーラやロータリーロボットなどを導入予定。

主要施策

- ・天塩町農業支援センターの整備と業務体制の推進
- ・天塩町農業支援システムの構築
- ・新規就農制度の拡充と援助
- ・組織連携による人材活用・農業機械の有効活用システムの構築
- ・酪農経営の農業生産法人化への推進

天塩町農業の生産体制強化に向けた新たな支援組織（素案）



②漁業の資源回復と担い手対策の推進

天塩町の主要資源であるシジミについては、地元漁業者もパンケ沼の資源回復が重要と捉えている。パンケ沼のシジミ資源の減少は、サロベツ川や天塩川のしじみ資源とも連動していると考えられ、パンケ沼に留まらず各漁場の資源減少も危惧されている。今後、覆砂事業の継続やパンケ沼の水質環境改善対策、シジミ種苗施設等の検討も含め漁業振興、そして安定した所得確保のため、天塩産ヤマトシジミの資源回復に向け各対策を行い、また、高齢化が進むなか、漁業者の減少の歯止めをかけるため、担い手（後継者）対策の推進を図る。

重要業績評価指標（KPI）

項目	基準値（H26）	重要業績評価指標（KPI）	例えば…
パンケ沼のしじみ資源量	94 t	200 t （5年後の資源量）	現状、休漁しているパンケ沼のシジミ漁を早期に開始させるため、覆砂事業を継続する。 5年後の採取開始を目指す。

主要施策

- ・ 覆砂事業の継続
- ・ パンケ沼の水質環境改善対策
- ・ シジミ種苗施設等の整備
- ・ 直売所等の整備充実
- ・ 担い手（後継者）対策の推進



③地域循環型再生可能エネルギー（RPF）としての活用

農業分野から排出されるプラスチック類の取り扱いについては、産業廃棄物に定義されている。農業生産者は、産業廃棄物の排出事業者として、自らの責任において、法律等に定められた基準に適合する形で処理しなければならない。各農家の負担も多大なことから、それら膨大な廃ラップフィルムを

再生エネルギーとして利用し、町内公共施設の燃料とすることにより、各施設の維持管理経費の削減を目指し、資源の地域内循環を確立する。

重要業績評価指標（KPI）

項目	基準値（H26）	重要業績評価指標（KPI）	例えば…
新たな産業の創出	—	新たな起業	廃ラップフィルムの収集や運搬にかかる新たな起業及び雇用の場が期待できる。
		新たな雇用4人	農家の経費負担も減ることから、経営に新たな投資も可能となる。

主要施策

- ・ 農業用廃ラップフィルムの活用対策
- ・ 専用ボイラーの整備
- ・ 道北地区を視野に入れた廃ラップフィルムの収集、運搬業務の構築
- ・ 公共施設の燃料費の削減



隠れた地域資源の活用への創出

数値目標	基準値（H26）	戦略目標（H31）
起業数	—	3件/5年間

（1）現状と課題

人口の減少に歯止めをかけるためには、人口の少ない若い世代、特に子育て世代を中心とした生産年齢人口の流入と定住促進を図る必要があり、そのためにも魅力ある雇用の場の確保が必要である。進学や就職等で一時期天塩町を離れた若者層が一人でも多く戻ってきて安心して働けるよう、基幹産業である農漁業の活性化はもとより、地元企業の経営強化や地域資源を活かした起業など、魅力ある雇用の場の確保と創出を図っていくことが課題である。

天塩町の商業は、加盟店による商店等でのお買い物ポイントの発行を行い、満額になればマネーポイントとし買い物ができる制度も導入するなど、対策に苦慮しながら運営されているが、地元での消費が、近隣大型店への消費流出などにより減少しており、顧客の地域外流出を防止し、町内での購買力を向上させ商業活性化を図ることが喫緊の課題である。

新たな地域資源を活用するにあたり、町民が気軽に使用できる加工場・調理場などがあれば、地域資源の掘り起こしや異業種間交流の集いの場となることからそれらの整備が課題である。

（2）基本的方向

- ①若年層の起業意欲に対する促進と、企業経営者への積極的な経営施策に対し支援策の構築に取り組む。
- ②町の行事（教室や講座など）や各種健診、ボランティア活動等の参加によるお買い物ポイントを付与し、行政と民間が一体となった参加型ポイント制度を構築する。合わせて、加盟商店の増加を図り、地域商店街が一体となった取り組みを推進する。
- ③地域住民が特産品の試作・開発のために、自由に利用できる施設の整備に取り組む
- ④産業の振興、新規起業、マーケティング等の相談機能として、各種分野におけるアドバイザーを確保する。

(3) 重点プロジェクト

①起業を支援する体制づくりの構築

新規起業・2次創業等に興味のある人と一緒に考え相談していくセクションを設置し、国や各企業等の資金や具体的な支援策を実現化していくシステムを構築する。

重要業績評価指標 (KPI)

項目	基準値 (H26)	重要業績評価指標 (KPI)	例えば…
起業創業セミナーの開催	—	2回	起業意欲に対する促進と、企業経営者への積極的な経営施策に対し支援策を講ずるため、担当部署を明確にし、積極的にセミナー等を開催する。

主要施策

- ・ 起業支援セクションの創設
(担当部署の明確化と具体的な支援策の実現化 (資金面など))
- ・ 起業創業セミナー等の開催
- ・ 起業を応援するための情報の発信
(起業に関する様々な情報の収集と提供)

②地域事業参加によるお買い物ポイント制度の創設

「官民統一ポイント事業」として、行政と全商店が加盟店となり、行政が行う各種事業やボランティア等に参加した場合、商店での買い物した際のポイントと同様に付与し、共通したポイントカードとして利用でき、地元の消費拡大が期待できるとともに行政の事業 (各種健診や教室、ボランティア活動など) 等への参加促進も期待できる。

重要業績評価指標 (KPI)

項目	基準値 (H26)	重要業績評価指標 (KPI)	例えば…
各種健診等の参加率	—	26年度の10%UP	町主催の各種健診や健康教室、健康講座、健康相談への受診者や参加者、また様々なボランティア活動や防災訓練参加者など
ポイントカード発行枚数	—	26年度の10%UP	

主要施策

- ・ハローシール行政支援ポイントの創設

③地域住民が利用できる多目的加工施設の整備

特産品の開発・試験の場として、加工品の試作の場として、起業意欲のある者同士の交流の場として整備することにより、新たな特産品や雇用の場の創出が期待できる。

重要業績評価指標（KPI）

項目	基準値（H26）	重要業績評価指標（KPI）	例えば…
特産品の開発	—	10品/年間	別記

主要施策

- ・食品加工施設等の整備
（既存の施設を利用した商品の研究開発）
- ・地場産食材の利用拡大
（キクイモや小魚など地場産品を利用した健康弁当（天塩國弁当）の開発と販売）
- ・果樹園の整備及び支援
（苗木等の植栽（各ベリー類など））

例えば…

☆既存施設の調理室（福祉会館やふれあいセンター）を有効利用し、異業種や興味のある人が集い、キクイモや地場産の魚介類や野菜、山菜などを使用した「身体にやさしい」を売りにした「天塩國弁当」を開発し道の駅などで販売する。→原材料の確保は、仕事をリタイアした人に委託し、栽培や採取してもらう。

☆産学官連携による食開発プログラムを利用し地元食材を加工、製品化する。

☆東京23区特別区全国連携プロジェクトによる地場産品を使用した食育や特産品の販売などの交流事業を実施し販路拡大やPRを行う。

☆「赤穂の天塩」とのコラボレーションによる商品の開発。（地場魚類を使用した切漬けなど）
（地方自治体と民間企業との連携→官民連携パートナーシップ（民間企業との協働））

☆様々な特産品を開発しふるさと納税の返礼品にする → 寄附者の人気度による特産品のブランディング戦略とマーケティング施策。 → 天塩町の優れた特産品へ

ふるさと納税で得た収益は、将来を担う子どもたちを支援する財源として充当する。

原材料の確保や加工技術については、年配者の知識と経験を活用させていただく。

④産業を活性化させるためのアドバイザー制度の創設

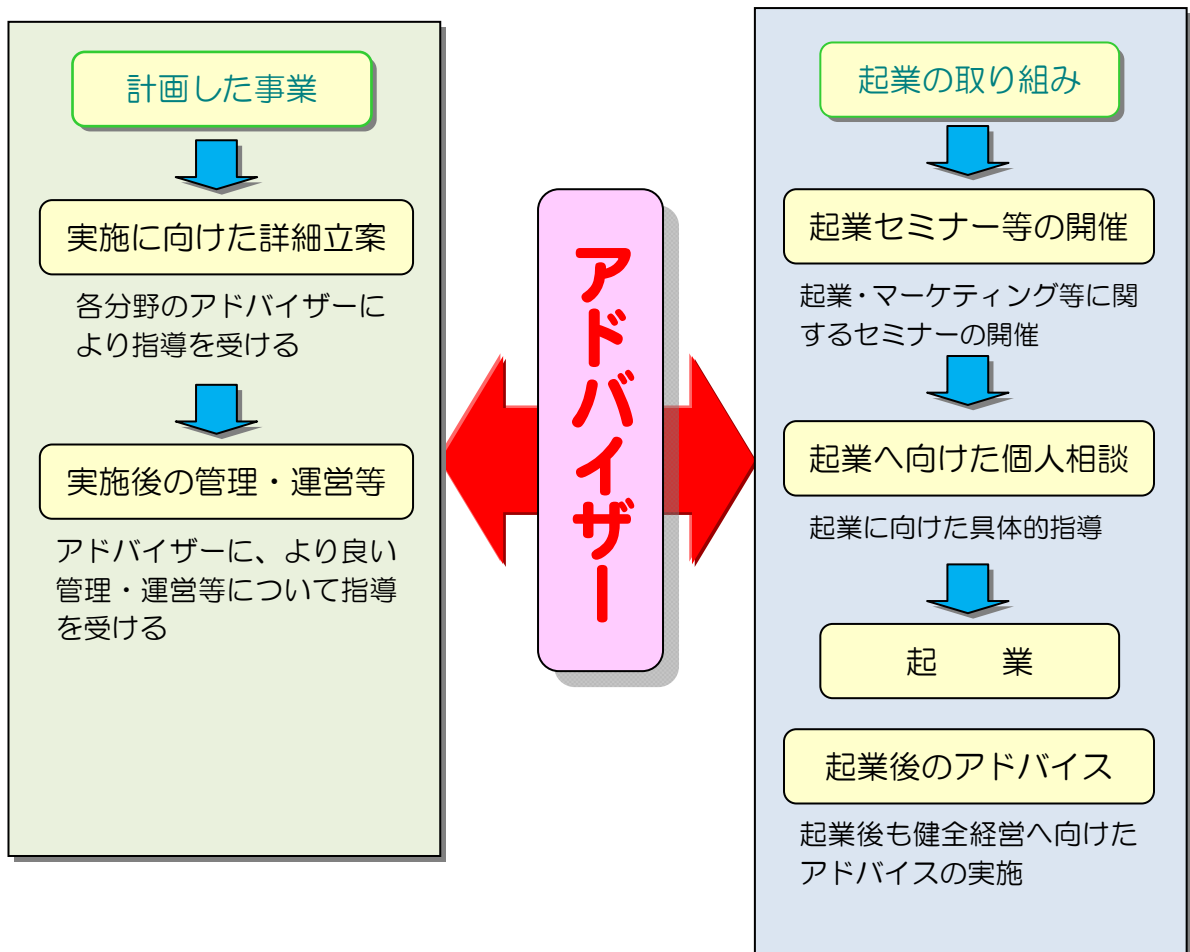
地域活性化や地域づくりコンサルタント、食や観光に関するコンサルタント、農業やマーケティングのコンサルタント、情報や交流、おもてなしのコンサルタントなどをアドバイザー登録して、各事業を具体的に検討する際に必要に応じてアドバイスがもらえるよう登録してもらう。

重要業績評価指標（KPI）

項目	基準値（H26）	重要業績評価指標（KPI）	例えば…
アドバイザー数	—	5人	総合戦略で計画した各分野の事業を実行性のあるものとするため、アドバイザーを設置する。

主要施策

- ・アドバイザー制度の構築



誰もが楽しめるまちへの創生

数値目標	基準値（H26）	戦略目標（H31）
住みやすさ満足度	—	80%以上

（1）現状と課題

天塩町は人口の流出により、民有の空き地・空き家が増える一方で、住宅を求めるニーズは減ってはいない。それは、市街地外に住む高齢家族（生活弱者）の冬季問題や、建設業の一部において、作業員が近隣町村から通勤している現実があるからで、町内でも住宅の空き情報を知りたいという話はよく耳にすることから、これらの情報提供やリフォームに対する支援が必要である。また、現役世代の持家住宅建設への意欲を向上させる政策が課題である。

町民の家庭菜園のできる場所の確保やそれら収穫した野菜の利活用方法、新たな作物の植栽など地域資源を利活用しての商品開発や販売につなげていく取り組みも必要である。

天塩町も高齢化率の上昇に伴い、見守りや生活支援が必要な人が増加することが確実視され、緊急時の対応に不安を抱えている人も多く、介護等をきっかけに転出する高齢者もあり、何らかの対策を早急に構築する必要がある。

また、年代別のつながりが希薄化していることなどから、若者が地元に残る気持ちが薄れてきている。世代間による集いや交流する場の創設が課題となっている。

（2）基本的方向

①町内に点在する空き地、空き家(空き店舗含む)の活用を図り、「まちなか」の空洞化の解消と商店街の活性化、また個人住宅や民間賃貸住宅の建設促進により、定住人口の拡大と地元建設業者の活性化を図る。

②地域の売りたい、買いたい情報や空き家情報、イベント情報など町内や周辺の知りたい情報がひと目でわかる「天塩かわら版」を定期的に発行するなど、町内外への情報発信や空き地、空き家、空き店舗等の有効活用を図りつつ、地域コミュニティの活性化を図る。

③住みよいまちづくりを目指し、農業体験を通じて、町民の生きがいづくりや都市部の方々によるオーナー制度の導入などにより、天塩町からの有機野菜等の発送や移住・定住へのきっかけづくりを演出する。

- ④できる限り住み慣れた地域で、自分らしい生活を送ることができるよう、地域・関係団体・行政が連携し、生活支援や見守りの体制づくりを構築する。
（天塩の地域特性を活かした「地域包括ケアシステム」の構築）
- ⑤世代間・年代別が交流できる機会と場所を創り、若者や様々な年代の人が気軽に集まり交流できる場を整備し、誰もが安心して住み続けられるまちづくりを目指す。
- ⑥若者（高校生等）が、将来にわたって天塩町に住み続けたいと思う切っ掛けづくりや若者（高校生等）が“ふるさと天塩町”を誇りに思えるようなまちづくりを目指す。

（3）重点プロジェクト

①空き地・空き家の利活用と持家住宅等の建設促進

北海道と連携し、データベース化した空き地・空き家情報の発信や、町有地の売り払いに際し優遇制度を創設する。また、新たに住宅を建設する方への支援や、既存公営住宅を改修し低所得者や高齢者世帯、若年就労者の利用しやすい形に見直す。

重要業績評価指標（KPI）

項目	基準値（H26）	重要業績評価指標（KPI）	例えば…
住宅リフォーム助成件数	80件	350件/5年間	現在居住している住宅の維持補修費や、自らの住宅を新しく建設しやすくするための制度を設け支援することにより、街中の活性化につながる。
個人住宅等建設件数	2件	10件/5年間	

主要施策

- ・空き地、空き家バンク制度の創設
（情報を町のHPや北海道などの関連HPにおいて掲載）
- ・町有地の売却促進
（価格や条件などの優遇制度の制定）
- ・個人住宅・民間賃貸住宅の建設促進を図る優遇制度の創設
（住宅建設の際に支援制度を創設）
- ・公営住宅長寿命化計画の見直し
（既存住宅の改修による家賃を低額化し、低所得者や高齢者世帯、若年就労者を支援する）
- ・住宅リフォーム助成事業の継続
- ・空き店舗等を活用した移住定住交流拠点の整備

②町民がひと目で地域コミュニティを把握できる情報誌の作成

地域でバザー的なことを行っている団体等はあるが、気軽に売り買いできる場や情報がないといった話や転勤等で天塩町に住むことになった人が町のことを知る情報源が少ないといった話があることから、地域情報共有誌を月1～2回程度発行し、戸籍窓口での配布、回覧板や様々な施設や店舗に掲示し、町民がひと目で情報を把握できるようにする。

重要業績評価指標（KPI）

項目	基準値（H26）	重要業績評価指標（KPI）	例えば…
天塩かわら版（仮）の発行	—	1回/2か月	地域おこし協力隊により、町広報誌には掲載できないような情報や、行政だけでは把握できないような町内の様々な情報を発信するタウン情報誌を発行。

主要施策

- ・地域情報共有誌（天塩かわら版（仮））の発行

③カントリーオーナー制度の創設

町内の未利用地を活用し、農業体験の場（野菜、ハーブ、果物等）をつくり町民に利用してもらおう。また、町外の人にオーナーとなっていただき、収穫した野菜などの発送を行ったり、道の駅やふるさと納税の返礼品などまちのPRにつなげることができる。

重要業績評価指標（KPI）

項目	基準値（H26）	重要業績評価指標（KPI）	例えば…
家庭農園の利用	—	15件/年	町民農園として貸出し、農作物の一部は、直売所で販売していただく。 また、作物の一部は、町外者にオーナーになっていただいた人への産直品として発送する。

主要施策

- ・家庭農園の貸出し
- ・産地直売所などでの販売
（道の駅での販売や町外者への発送）
- ・ふるさと納税に対する返礼品への活用
（地場産品として返礼品に活用）

④生活支援の充実と見守り体制の構築

高齢者の見守り・緊急通報・安否確認、買い物等の生活支援サービスを一体的に行い、多職種で共有することができる見守る体制を整備する。

重要業績評価指標（KPI）

項目	基準値（H26）	重要業績評価指標（KPI）	例えば…
サービス 相談件数	—	20件/年	—

主要施策

- ・ICTを活用したシステムの導入
（緊急通報・見守り・生活支援の一体的システムの構築）
（総務省の「地域おこし企業人交流プログラム」事業を活用し、ICT会社と連携、システムの開発や運用を行う
例…TVの電源操作での安否確認など）
（宅配業者や郵便局との安否確認連携の締結と強化）
- ・買い物支援体制の整備
（TVを使って宅配できるようなシステムの導入→宅配は集落支援員や地域おこし協力隊員などが担う）
- ・生活支援サービス相談の充実

⑤地域カフェ設置による住民の交流の場の創設

世代間・年代別の交流の場として、誰もが気軽に立ち寄れる場所を整備することにより、希薄化した人々のつながりを図り、若者の地元への愛着心を高めことを目指す。なお、若者が集まるためには、ブロードバンド環境の整備も不可欠である。

重要業績評価指標（KPI）

項目	基準値（H26）	重要業績評価指標（KPI）	例えば…
地域カフェ 設置数	—	1箇所/5年間	街中に若者や高校生が集える場所がないという意見があることから、既存施設を利用し力

			フェ的な場所を整備したり、高校生の部活動の一環として空き店舗を活用しカフェを設ける。 就業体験やイベントの企画などが可能となる。
--	--	--	---

主要施策

- ・ 既存施設を利用した自由空間（カフェ）の整備
（天塩川歴史資料館、社会福祉会館、スポーツセンターなど）
- ・ Wi-Fi（公衆無線 LAN）スポットの整備

⑥ 高校生の地域に貢献できる場の創設

天塩高等学校は、天塩町以外から生徒として在籍していることで天塩町の色が薄まってきている。小中学生は、町内会活動等（各種行事）を通じて交流することができるが、高校生は町と交流する場が少ない。高校生も天塩町に「貢献したい」「交流したい」との思いはあるという。高校生の町内就職やUターンを促進するためには、地域環境や世代間を超えた人のつながりなど、地域とのかかわりを深め、「このまちに住んでみたい」と思える魅力あるまちづくりを推進する。

重要業績評価指標（KPI）

項目	基準値（H26）	重要業績評価指標（KPI）	例えば…
共同イベント 開催数	—	2回/年	天塩町の大イベントである「シジミまつり」内で、高校生が企画運営するブースを設置したり、運営内容の一部を高校生に全面委任させ、世代間を超えたつながりと町への係わりを深めさせる。

主要施策

- ・ 高校生と町民が協力したイベントの主催（地域との一体感を演出）
（高校生のシジミまつりへの参加やその他イベントへの参加）
- ・ 天塩町 PR ビデオの製作（天塩高等学校と天塩町のコラボレーション）
（天塩町のスポット PR ビデオやイベント周知用ビデオを製作し、情報媒体などで発信）

情報と観光の創起

数値目標	基準値（H26）	戦略目標（H31）
道の駅来場者数	158,000人	170,000人
てしお温泉夕映利用者数	70,000人	75,000人

（1）現状と課題

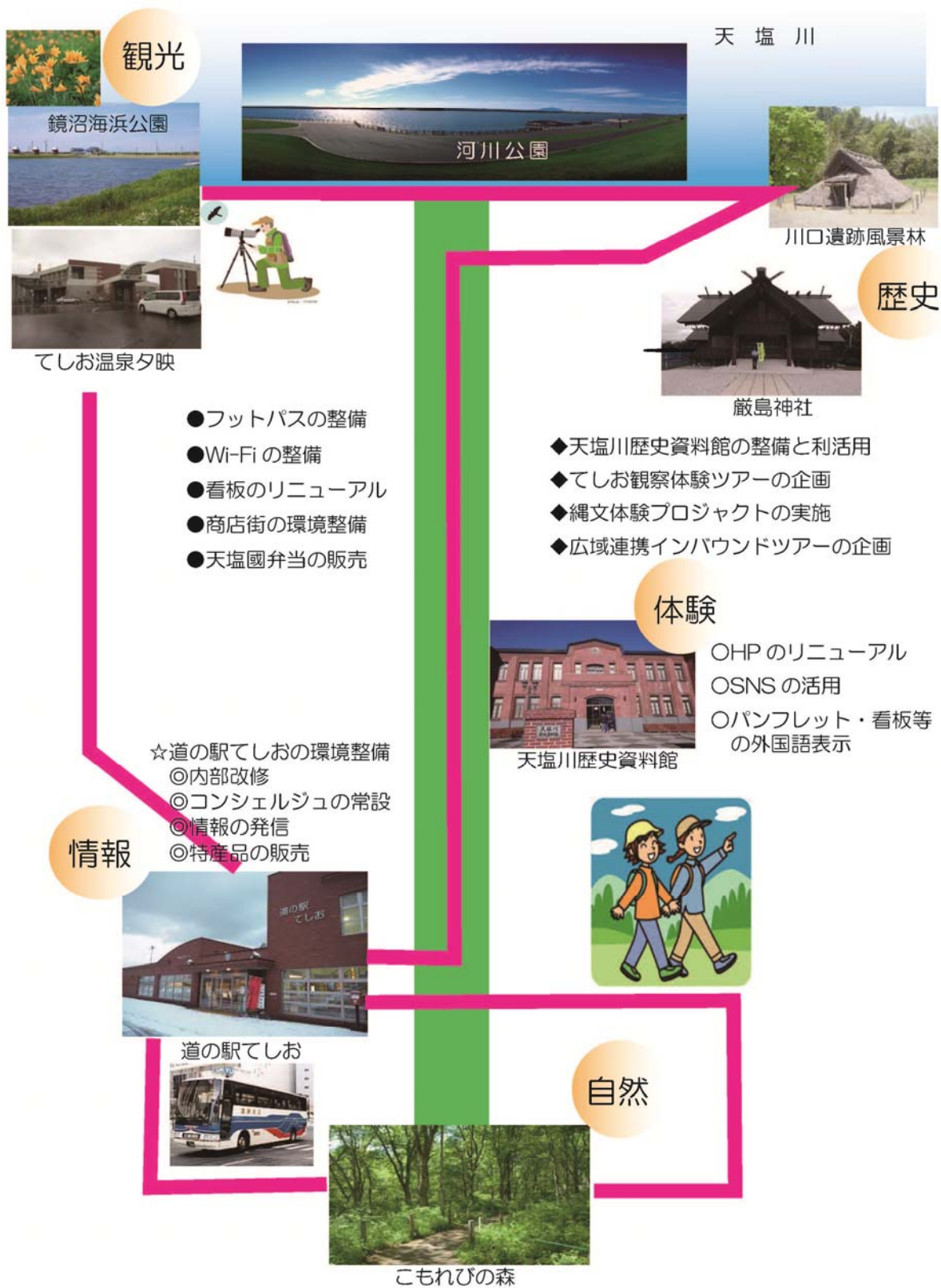
天塩町の観光の現状は、年に一度のイベント「鏡沼しじみまつり」での観光客の流入はあるが、まつり以外の観光要素が少ないため、町内観光施設の利用につながっていない状況にある。そのことから、今後の天塩町の観光振興を考えていく上で、「観光の動機付け」を強めていくことが課題である。

天塩町の観光施設で一番の集客実績があるのが「道の駅てしお」であり、「てしお温泉夕映」であるが、そこからの他の町内観光施設に誘導できないことが課題であり、観光導線の強化を図り、他の町内観光施設へ誘導していくことが重要である。

また、天塩町には太古からの恵みを受けてきた天塩川や、北海道において稀有な「歴史」があり、利尻富士を背景とした「夕日」や特産品の「しじみ」、イトウやオオヒシクイなど絶滅危惧種が生息する自然環境など、多くの観光要素はあるものの、情報発信力が弱いため知名度が全国的に低く、せっかくの観光要素の良さを活かしてきれていない実情にあり、今後の天塩町の観光振興では、「天塩の良さを人に伝えること」を重視した展開を行っていくことが重要である。

（2）基本的方向

- ①天塩町随一の集客がありながら、本来「道の駅」に求められるはずの3つの機能「休憩機能」、「情報発信機能」、「地域の連携事業」の満足度が低いことから、地元特産品の販売や情報発信を強化するための改善に取り組む。
- ②天塩町の旬を活かした季節限定性の高い情報などを重視し、今しか味わえない天塩の魅力についての情報を提供するとともに、街中の看板のデザインの統一や導線の整理に取り組む。
- ③天塩川下流部一帯で繁栄していた北海道でも歴史の深いまちの歴史や、天塩川河口地帯に飛来する野鳥や動植物など自然を活かした観光コンテンツの開発や育成に取り組む。



(3) 重点プロジェクト

①「道の駅てしお」を再編し特産品や観光の発信場所の整備

道の駅は、天塩町観光の玄関口であり顔であることから、特産品販売スペースを確保し、天塩町全特産品（野菜等を含む）を物販できる機能を構築する。また、休憩機能の強化としては、繁忙期対策として施設内や施設外に仮設のスペースを設け、飲食や休憩に役立ててもらふことや、観光情報の発信の場所として、コンシェルジュの常駐やホームページのリニューアル、施設内情報発信機能の再考など行う。

重要業績評価指標（KPI）

項目	基準値（H26）	重要業績評価指標（KPI）	例えば…
道の駅来場者数	158,000 人	170,000 人/平均	天塩町の玄関口である“道の駅”で全特産品を品揃えする。 町内の観光資源のPRを積極的に行い、通過型となっている現状から観光客を街中へ誘導する。

主要施策

- ・ 地元特産品の販売体系構築のため、「道の駅てしお」内部施設の整備（道の駅の有効利用を図るため、特産品売場や町内の野菜売場を設置）
- ・ モニターやインフォメーションによる観光PRで街中への誘導
- ・ 繁忙期の飲食スペースの仮設場所増設の検討（2階会議室や外部テントの設置など）
- ・ 異業種間交流及び情報交換の場の拡充
- ・ コンシェルジュの常駐（来訪者に適切に観光案内や照会ができる体制を創る）
- ・ ホームページのリニューアル（適時的確な観光情報の発信と見やすさと利用しやすさを重点に整備）

②情報提供の強化

日本人、外国人を問わず訪れた観光客が各観光施設を安心して楽しむことができる環境を整えていくことは重要な施策のひとつである。しかし、多くの施策によりまちを活性化しようとしても、外部へ情報が発信されなければ意味がなく、多様な方法による情報の発信や、街中の看板のデザインの統一や導線を整理し、街路灯などにフラッグ等で華やかさを加え、観光客や町民が安心して散策できる町並みの形成を検討する必要がある。

重要業績評価指標（KPI）

項目	基準値（H26）	重要業績評価指標（KPI）	例えば…
Wi-Fi 設置数	2 施設	7 施設	総務省の観光防災 Wi - Fi 整備事業を利用し、災害時でも独自に利用が可能な公衆無線 LAN 環境を整備する。

主要施策

- ・ 観光施設周辺での Wi-Fi（公衆無線 LAN）の整備
（川口遺跡風景林、天塩川河川公園、鏡沼海浜公園、オートキャンプ場、天塩川歴史資料館などに、観光客が必要な観光情報を収集し、また観光客が旅行体験を発信できるようにする）
- ・ 町内看板のリニューアル
（観光導線を見直し、町内施設へと誘導する看板の整備）
- ・ パンフレットのリニューアル（マンガ化や動画化）
（マンガや動画を本町の観光資源として活用）
- ・ パンフレットの教材としての活用
（町の歴史や特産品など、郷土愛を醸成させるための教材として活用）
- ・ ホームページのリニューアル
（適時的確な情報の発信と見やすさと利用しやすさを重点に整備）
- ・ 各 SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）の活用
（HP 以外にも多方向から情報発信が可能）
- ・ 看板やパンフレット等の外国語表示
（インバウンドツアーに向けた案内板や各パンフレットの整備）
- ・ 商店街の環境整備
（街中の街路灯などにフラッグを設置し、観光客や町民が安心して散策できる町並みを形成）

③ 「歴史」「自然・天塩川」に関する観光コンテンツの開発と整備

歴史あるまち「天塩町」を中心に天塩川周辺の歴史を網羅している「天塩川歴史資料館」の展示内容の見直しや館内の利用方法を再検討し、町内の人も町外の人にもリピーターとして利用しやすい施設に整備する。

また、太古と同じ狩猟採集生活を親子で体験してもらうプログラムを設定する。

「自然・天塩川」としては、天塩川河口地帯や湖沼群に飛来するオオヒシクイなどの野鳥などを観光に活用することや、中高年や外国人をターゲットに中長期滞在可能な施設を利用した滞在型観光の構築を目指すとともに、大学や各自治体との広域連携による観光教育旅行の誘致に向けたスキームの構築や新たな観光資源の発掘、広域連携によるインバウンドツアーを検討する。

重要業績評価指標（KPI）

項目	基準値（H26）	重要業績評価指標（KPI）	例えば…
天塩川歴史資料館 来場者数	1,154人	H26の10%増	教育旅行やインバウンドツアーの受入れによる来場者の増
川口遺跡風景林 来場者数	317人	H26の30%増	

主要施策

- ・天塩川歴史資料館の整備と利活用の検討
（展示物の入れ替えや子どもがわかりやすく体験できる展示など）
- ・長門船模型の製作と観光利用
（長門船の模型（プラモデル）の制作と販売など）
- ・てしお観察・体験ツアー（天塩川、動植物、自然）の実施
（天塩町に飛来する野鳥や、道北固有の植物などの観察など）
- ・町内フットパスの整備
（現在途切れている導線をつなげ、ルートを再検討し、魅力に触れるコースの設定など）
- ・てしお魅力再発見交流事業の実施
- ・天塩町民保養センター利用者の拡大
- ・縄文体験プロジェクトの検討
（土器製作、火おこし、山菜の採取など）
- ・新たな観光資源の発掘と観光モデルのルートの整備
- ・広域連携によるインバウンドツアーの計画
- ・大学及び広域連携による教育旅行誘致のためのスキーム構築と整備

